

美濃加茂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	57,540人	23,417,938 千円	1,472,498 千円	3,336,783 千円	14.2 %	14.5 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B
5年度	336人	1,182,714 千円	244,947 千円	476,012 千円	1,903,673 千円

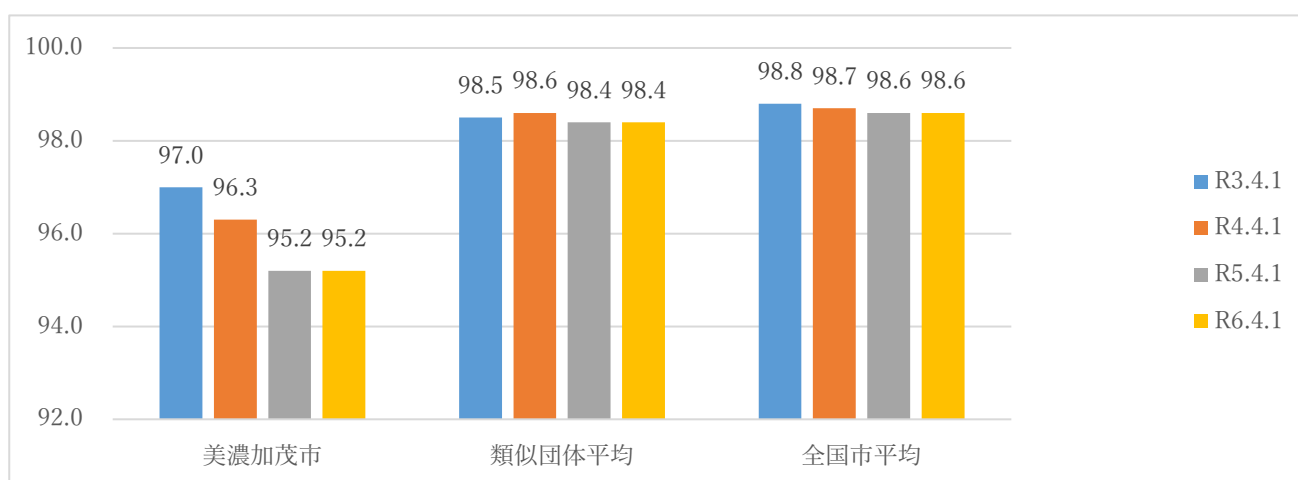
(参考) 一人当た り給与費 B / A	(参考) Ⅱ-2 平均一人当た り給与費
5,666千円	5,613千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成31年4月1日 (内容) 国と同様の見直しを実施
--

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準3%に対し、美濃加茂市においても3%を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)
--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（6年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃加茂市	43.1歳	321,198円	398,277円	355,958円
岐阜県	42.4歳	321,156円	410,148円	362,985円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体 II-2	42.0歳	304,244円	352,440円	330,264円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃加茂市	—	—	—	—
岐阜県	42.4歳	321,156円	410,148円	362,985円
国	51.2歳	288,144円	—	330,553円
類似団体 II-2	52.0歳	300,573円	331,686円	314,882円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（6年4月1日現在）

区 分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200円	206,000円	196,200円
	高 校 卒	166,600円	173,700円	166,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	266,083円	361,850円	364,870円	397,994円
	高 校 卒	—	—	—	—

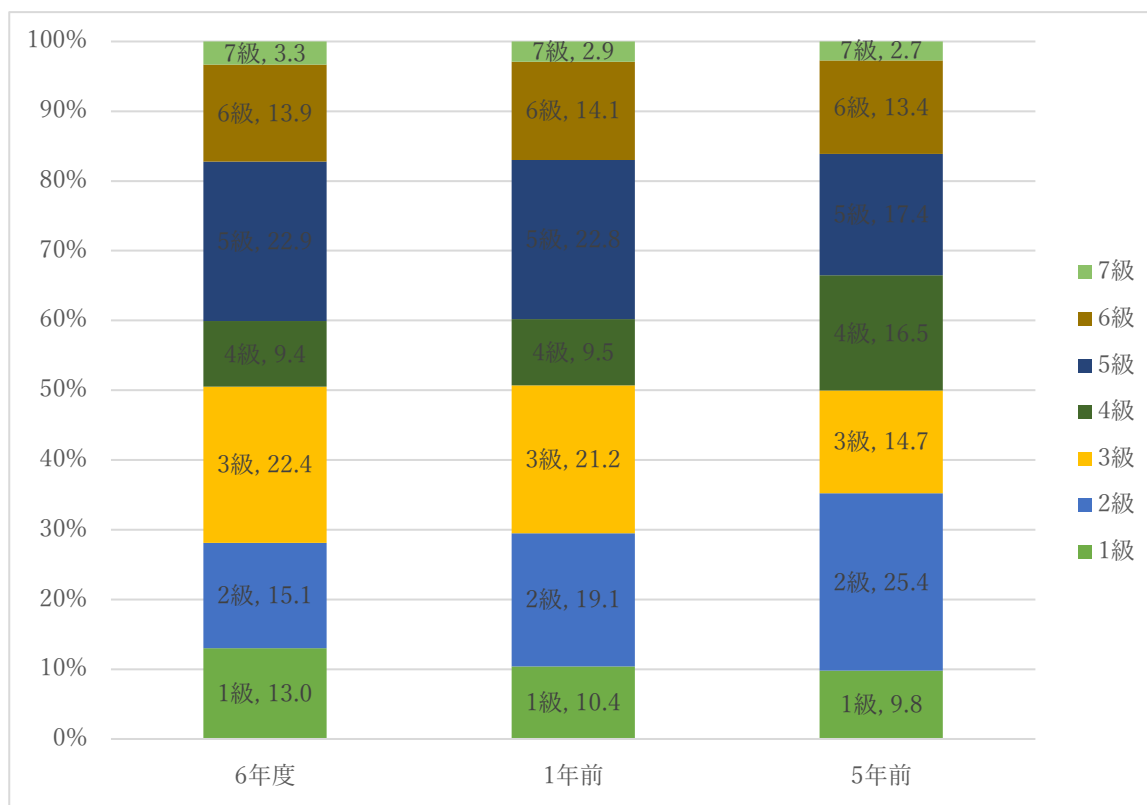
(注) 当該階層が3人以下の場合は、近似の階層を参考に計上し、なお集計できない場合は横線で表示している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

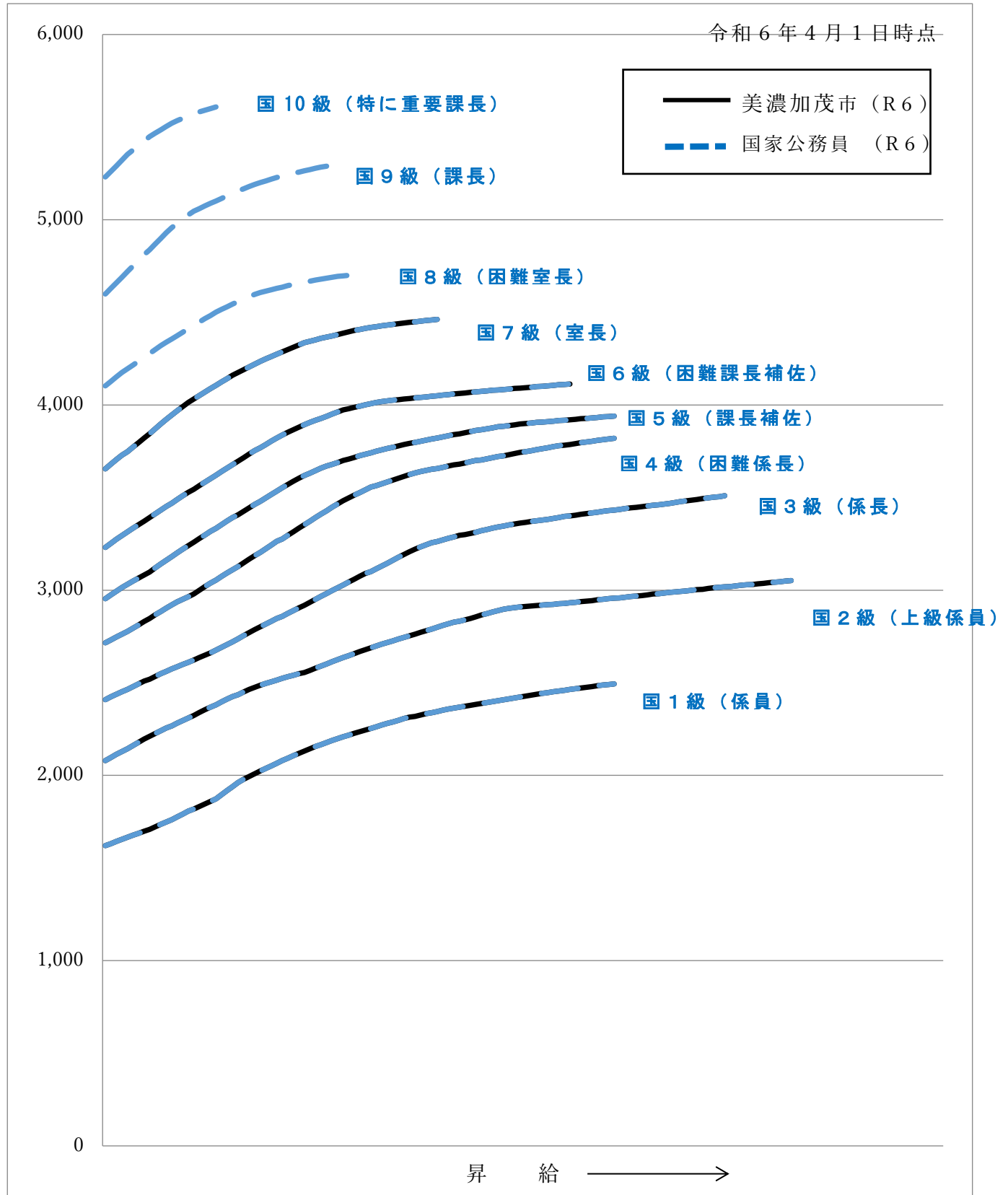
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事、技師の職務	32人	13.1%	183,500円	258,100円
2級	主任の職務	37人	15.1%	230,000円	308,500円
3級	主任主査の職務	55人	22.4%	261,300円	354,700円
4級	係長の職務	23人	9.4%	287,300円	386,100円
5級	課長補佐の職務	56人	22.9%	309,800円	398,200円
6級	課長の職務	34人	13.9%	335,000円	415,700円
7級	部長の職務	8人	3.3%	373,400円	450,900円

- (注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（〇〇市区町村）

令和〇年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人あたり平均支給額（5年度） 1,473千円	1人あたり平均支給額（5年度） 1,655千円	—
（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 15％、25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（美濃加茂市）

令和〇年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				

	標準の成績率のみ（一律）				
ロ.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（6年4月1日現在）

美濃加茂市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
（割増率3～45%）			（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額			7,592千円		

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）			36,788千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）			116,418円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
美濃加茂市	3%	316人	3%
岐阜市	6%	1人	6%
各務原市	3%	1人	3%
関市	0%	1人	0%
東京都	20%	1人	20%

(4) 特殊勤務手当（6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）			145千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）			2,500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）			16.6%	
手当の種類（手当数）			5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （5年度決算）	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の処理作業	33千円	日額1,000円
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	(1)行旅病人の救護 (2)行旅死亡人の埋葬	0円 0円	(1)日額1,000円 (2)日額2,000円
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	0円	日額1,000円

災害対策業務手当	命令を受けた職員	災害が発生又は発生するおそれのある現場において行う作業	112千円	日額 1,000円
新型コロナウイルス防疫作業手当	命令を受けた職員	(1)新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触又は長時間にわたり接して行う作業 (2) (1)以外の作業	0千円	(1) 日額4,000円 (2) 日額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	108,262千円
職員1人当たりの平均支給年額（5年度決算）	373千円
支給実績（4年度決算）	113,464千円
職員1人当たりの平均支給年額（4年度決算）	382千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（5年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）
扶 養 手 当	子 10,000円 その他 6,500円 15～22歳の扶養親族加算 5,000円	同		30,389千円	249,090円
住 居 手 当	借家・借間居住者 最高支給限度額 28,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		16,690千円	264,921円
通 勤 手 当	交通機関利用者 運賃等相当額（上限額 55,000円） 自動車等使用者 2,000～31,600円 ※片道2km以上の者に支給	同		14,271千円	51,520円
管 理 職 手 当	部長級77,400円 課長級62,300円 課長補佐級	同		36,897千円	737,940円

	保育園長・カナリヤの家所長49,600円 係長級 保育園長・カナリヤの家所長46,300円				
宿直手当	1回 4,400円	同		1,085千円	10,333円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要 その他の公務の運営 の必要により週休日 等に勤務した管理職員 部長級・課長級8,500円（4,300円） 保育・保育園長・カナリヤの家所長6,000円（3,000円） （）内は、平日深夜の場合	同		415千円	13,833円
単身赴任手当	やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員 30,000円 職員の住居と配偶者の住居との距離に応じて加算あり上限70,000円	同		0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（6年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	870,000 円		(参考) 類似団体における最高／最低額			
	1,053,000円／ 88,000円						
	副 市 区 町 村 長	725,000円		870,000円／ 614,300円			
報 酬	議 長	434,000 円		629,000円／ 359,000円			
	副 議 長	381,500 円		575,000円／ 295,000円			
	議 員	362,000円		522,000円／ 273,000円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(5年度支給割合)					
	副 市 区 町 村 長	4.5月分					
	議 長	(5年度支給割合)					
	副 議 長	4.5月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 区 町 村 長	退職時給料月額×500／100×在職年数		17,400千円		一任期毎に支給	
		退職時給料月額×300／100×在職年数		8,700千円		一任期毎に支給	
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

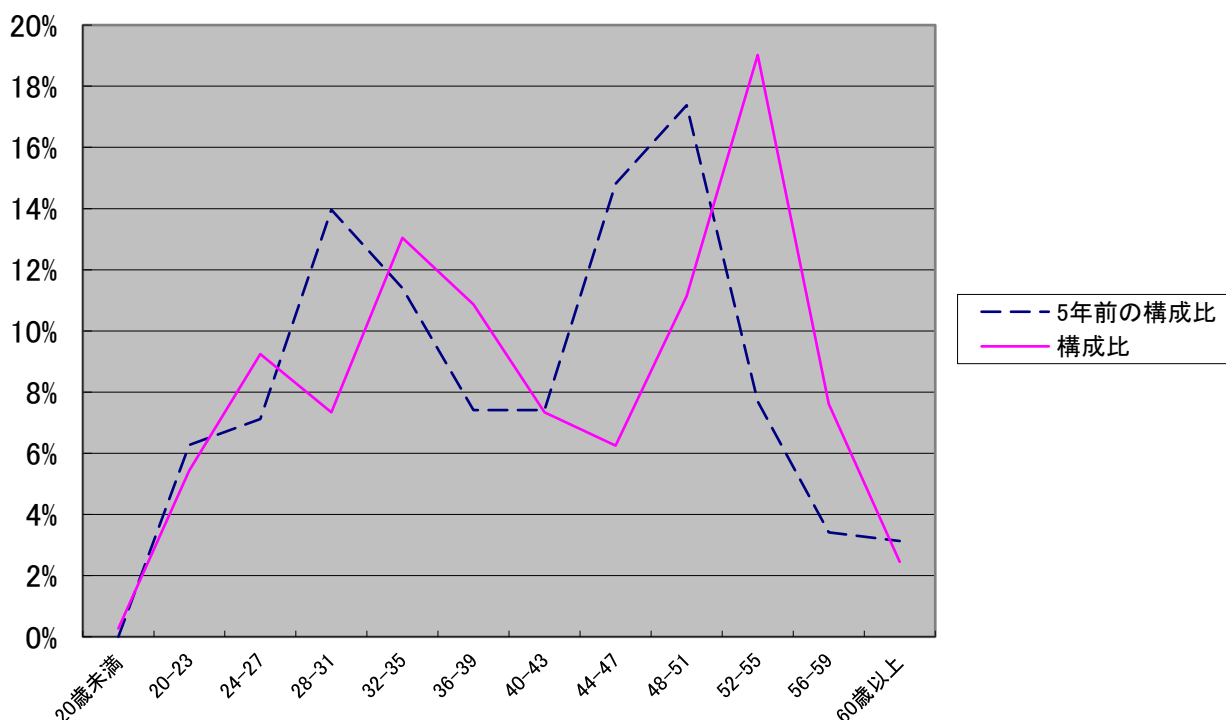
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和5年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		職 員 数 の 変 動 に よ る 増 等 職 員 数 の 変 動 に よ る 増 等 職 員 数 の 変 動 に よ る 増 等
		総 務	95	93		
		税 務	22	21		
		農 林 水 産	10	9		
		商 工	7	7		
		土 木	36	36		
民 生		98	94			
衛 生	27	25		職 員 数 の 変 動 に よ る 増 等		
計		298			288	
教 育 部 門		38			38	
小 計		336	326			
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		10	10		人 事 異 動 に よ る 減
	下 水 道		7	8		
	そ の 他		15	15		
	小 計		32	33		
合 計			368	359		< 参 考 > 人口1万当たり職員数 63.956 人
			[410]	[410]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (6年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	20人	34人	27人	48人	40人	27人	23人	41人	70人	28人	9人	368人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 年 度	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	275	284	286	284	288	298	23(%)
教育	38	38	38	38	38	38	0(%)
普通会計計	313	322	324	322	326	336	23(%)
公営企業等会計計	38	39	39	37	33	32	△6(%)
総合計	351	361	363	359	359	368	17(%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 4年度の総費用に占め る職員給与費比率
5年度	1,379,883千円	152,580千円	67,412千円	4.09 %	3.51%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	10人	40,366 千円	8,786 千円	18,260 千円	67,412 千円	6,741千円	6,118千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、6年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（６年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	39.6歳	368,541円	561,766円
団 体 平 均	45.8歳	337,221円	508,691円

（注）１ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

２ 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市（普通会計）
1人あたり平均支給額（５年度） 1,660千円	1人あたり平均支給額（５年度） 1,473千円
（５年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	（５年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（６年４月１日現在）

美濃加茂市	美濃加茂市（普通会計）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率3～45%） 1人あたり平均支給額 662千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率3～45%） 1人あたり平均支給額 7,592千円

（注）１ 退職手当の1人あたり平均支給額は、５年度に退職した職員に支給された平均額である。

２ 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（６年４月１日現在）

支 給 実 績（５年度決算）		1,309千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（５年度決算）		119,000円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
美濃加茂市	3 %	11人	3%

エ 特殊勤務手当（６年４月１日現在）

支給実績（５年度決算）			36千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）			4,500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（５年度）			72.7%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (5年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策業務 手当	命令を受けた職員	災害が発生又は発生するおそれのある現場において行う作業	36千円	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（５年度決算）	2,837千円
職員１人当たり平均支給年額 （５年度決算）	284千円
支給実績（４年度決算）	1,932千円
職員１人当たり平均支給年額 （４年度決算）	176千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（５年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（６年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員１人当たり平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,550千円	255,500円
住居手当				773千円	257,667円
通勤手当				438千円	43,800円
管理職手当				685千円	685,300円

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 4年度の総費用に占める 職員給与費比率
5年度	2,095,511千円	152,580千円	38,952千円	2.42%	1.60%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	7人	24,884 千円	4,414 千円	9,654 千円	38,952 千円	5,565千円	6,023千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数については、6年3月31日現在の人数である。
- 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	40.4歳	320,274円	463,714円
団 体 平 均	44.5歳	34,536 円	501,579円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
- 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市（普通会計）
1人あたり平均支給額（5年度） 1,379千円	1人あたり平均支給額（5年度） 1,473千円
(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（6年4月1日現在）

美濃加茂市	美濃加茂市（普通会計）
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率3～45%) 1人あたり平均支給額 0千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率3～45%) 1人あたり平均支給額 7,592千円

- (注) 1 退職手当の1人あたり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（６年４月１日現在）

支 給 実 績（５年度決算）			783千円
支給職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）			111,857円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
美濃加茂市	３％	７人	３％

エ 特殊勤務手当（６年４月１日現在）

支給実績（５年度決算）			24千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）			6,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（５年度）			57.1％	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (５年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策業務 手当	命令を受けた職員	災害が発生又は発生 するおそれのある 現場において行 う作業	24千円	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（５年度決算）	1,593千円
職員１人当たり平均支給年額 （５年度決算）	228千円
支給実績（４年度決算）	1,100千円
職員１人当たり平均支給年額 （４年度決算）	157千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（５年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（６年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (５年度決算)	支給職員１人当た り平均支給年額 (５年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,236千円	412,000円
住居手当				248千円	247,500円
通勤手当				506千円	84,400円